

平成21年4月10日

「経済危機対策」についてのコメント

社団法人 不動産協会  
理事長 岩沙 弘道  
(三井不動産(株)社長)

本日、政府においてまとめられた「経済危機対策」は、当協会が政府に対して強く要望してまいりました、住宅需要の喚起、都市再生の推進、Jリート市場の再生に向けた各対策について十分に配慮いただいております、関係者の皆様方に深く感謝申しあげたい。

具体的には、「住宅ローンの円滑な借入支援」、「大規模都市再生プロジェクトや地方の優良な都市開発事業等への支援」、「官民一体となったファンドの創設や日本政策投資銀行等によるJリートへの資金供給の充実」などが政府から示され、これらは時宜を得た極めて意義深い対策である。さらに、住宅取得のための贈与税の非課税措置の大幅な拡充が盛り込まれたことは、高齢者の資産を活用することで、若年層や子育て世代の優良で安心・安全な住宅の取得を促進し、ひいては経済回復に向けた内需創出に寄与するものと考えられる。

今後、今国会における「経済危機対策」の関連予算、法案の早期成立をお願いするとともに、これらの対策が迅速に実行され、不動産市場の活性化につながることを大いに期待する。当協会としても、今回の対策に盛り込まれた施策に応えられるよう積極的な取り組みを進めてまいりたい。

以上